

文部科学省令和5年度読書バリアフリーコンソーシアム事業 「図書館の障害者サービス用 ICT 機器利用支援に 関するアンケート調査」報告書

目次

調査概要および結果.....	2
1. 本コンソーシアムについて.....	2
2. 今年度実施したアンケートについて.....	2
3. 結果.....	3
(1) 障害者サービスを担当する職員数.....	3
(2) 読書バリアフリー関連のリソースの活用状況.....	6
(3) 電子図書館の導入状況およびアクセシビリティ対応状況.....	10
(4) 電子図書館の導入状況.....	11
(5) 障害者サービス用資料の所蔵、作成、送信.....	12
(6) 障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の所有と利用支援.....	14
(7) 障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の利用支援の対象者.....	16
(8) 障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の利用支援に際しての情報入手方法	17
(9) 障害者サービス用 ICT 機器に関する、職員、図書館協力者・ボランティアのスキル向上.....	18
(10) 障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の利用支援に関する運営予算.....	20
(11) 障害者サービス用 ICT 機器の利用支援に関する課題.....	22
付録 調査票.....	25
委員名簿.....	29
奥付.....	30



調査概要および結果

1. 本コンソーシアムについて

文部科学省では、組織の枠を超えた関係者間の連携体制を構築し、読書バリアフリー基本計画に基づく施策を効率的かつ効果的に推進するため、様々な組織・団体等が連携した「読書バリアフリーコンソーシアム」を設置し、資源の共有をはじめとした様々な読書バリアフリーの取組を行う委託事業を実施している。筑波技術大学読書バリアフリーコンソーシアムテクノロジーハブは、この令和5年度読書バリアフリーコンソーシアム事業を受託して実施している。

2. 今年度実施したアンケートについて

目的

読書バリアフリー法成立以後登場したリソースの活用状況や、障害者サービスの実施にあたり図書館員の皆様が活用し得る、情報機器、メディア、ICTに係る情報入手や研修の機会に関する現状を明らかにする。

調査時期

2023年12月～2024年1月

調査対象

以下のいずれかを満たす都道府県立図書館・市区町村立図書館・大学図書館・視覚障害者情報提供施設・その他NPO等の機関 計325館

- ・視覚障害者等用データ送信サービスの送信承認館 276館
- ・視覚障害者等用データ送信サービスのデータ提供館 131館
(送信承認館とデータ提供間の重複 82館)

方法

協力依頼を郵送し、回収はGoogleFormを用いたオンラインでのウェブアンケートを用いた。回収は一部メールにて対応した。

回収率

全体 187館 (57.5%)

- ・都道府県立図書館 32 館
- ・市区町村立図書館 91 館
- ・大学図書館 41 館
- ・視覚障害者情報提供施設 12 館
- ・学校図書館 3 館
- ・特別支援学校図書館 6 館
- ・その他 2 館

アンケート内容 （詳細は付録参照）

- ・貴館の基本情報
- ・障害者サービスを担当する職員数
- ・読書バリアフリー関連のリソースの活用状況
- ・電子図書館の導入状況およびアクセシビリティ対応状況
- ・障害者サービス用資料の所蔵、作成、送信
- ・障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の所有と利用支援
- ・障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の利用支援の対象者
- ・障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の利用支援に際しての情報入手方法
- ・障害者サービス用 ICT 機器に関する、職員、図書館協力者・ボランティアのスキル向上
- ・障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の利用支援に関する運営予算
- ・障害者サービス用 ICT 機器の利用支援に関する課題

3. 結果

(1) 障害者サービスを担当する職員数

障害者サービスを担当する専任と兼任の職員数を尋ねた。結果を図 1-1. に示す。

専任の職員数は、「0 人」が 149 館（79.7%）と最も多かった。次いで、「1 人」が 13 館（7.0%）、「2 人」が 7 館（3.7%）であった。「10 人以上」は 2 館（%）であった。

兼任の職員数は、「2 人」が 49 館（26.2%）と最も多かった。次いで、「3 人」が 28 館（15.0%）、「1 人」が 27 館（14.4%）であった。「10 人以上」は 9 館（%）であった。

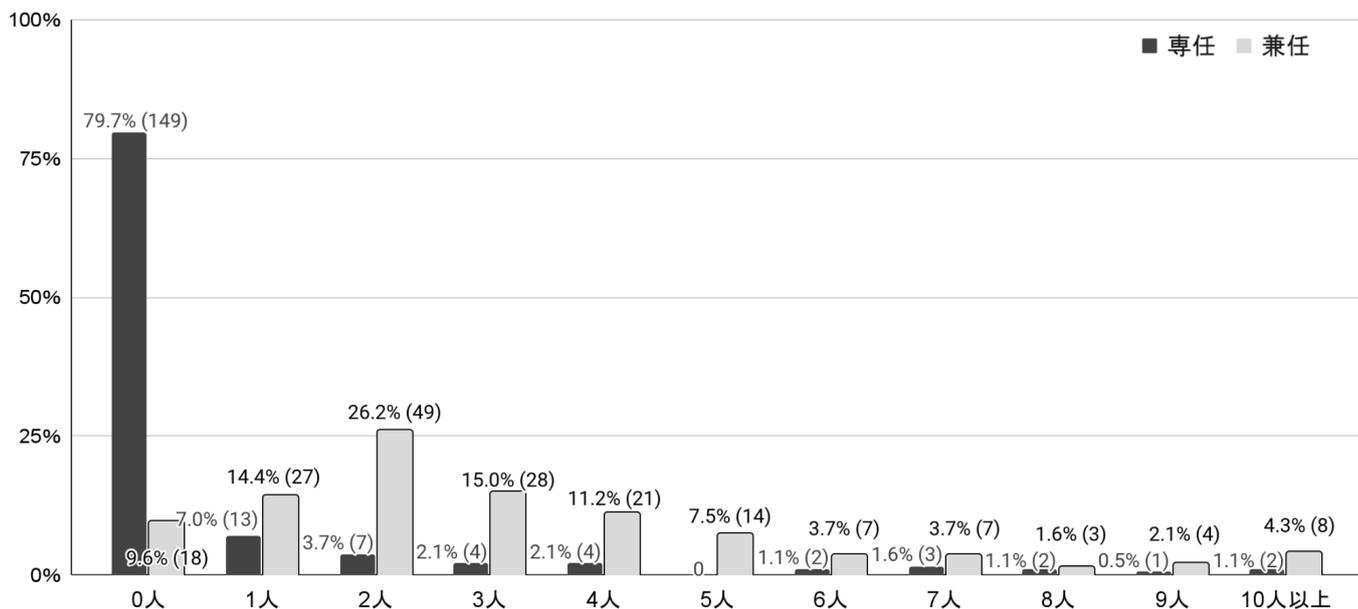


図 1-1. 障害者サービスを担当する専任と兼任の職員数（全体）

専任の職員の有無と兼任の職員の有無のクロス集計結果を表 1 に示す。

専任\兼任	0人	1人以上
0人	3.7% (7)	75.9% (142)
1人以上	5.9% (11)	14.4% (27)

「専任 0 人・兼任 1 人以上」の館が 142 館（75.9%）と最も多かった。次いで、「専任 1 人以上・兼任 1 人以上」が 27 館（14.4%）、「専任 0 人・兼任 0 人」は 7 館（3.7%）であった。

【まとめ】

- ・ 障害者サービスを担当する専任の職員数は 0 人の館が多いが、兼任でカバーしている館が多い。
- ・ 数は少ないが、専任・兼任ともに 0 人の館がある。

都道府県立図書館・市区町村立図書館の傾向（専任）

専任の職員数について、都道府県立図書館（32 館）と市区町村立図書館（91 館）別の結果を図 1-2. に示す。

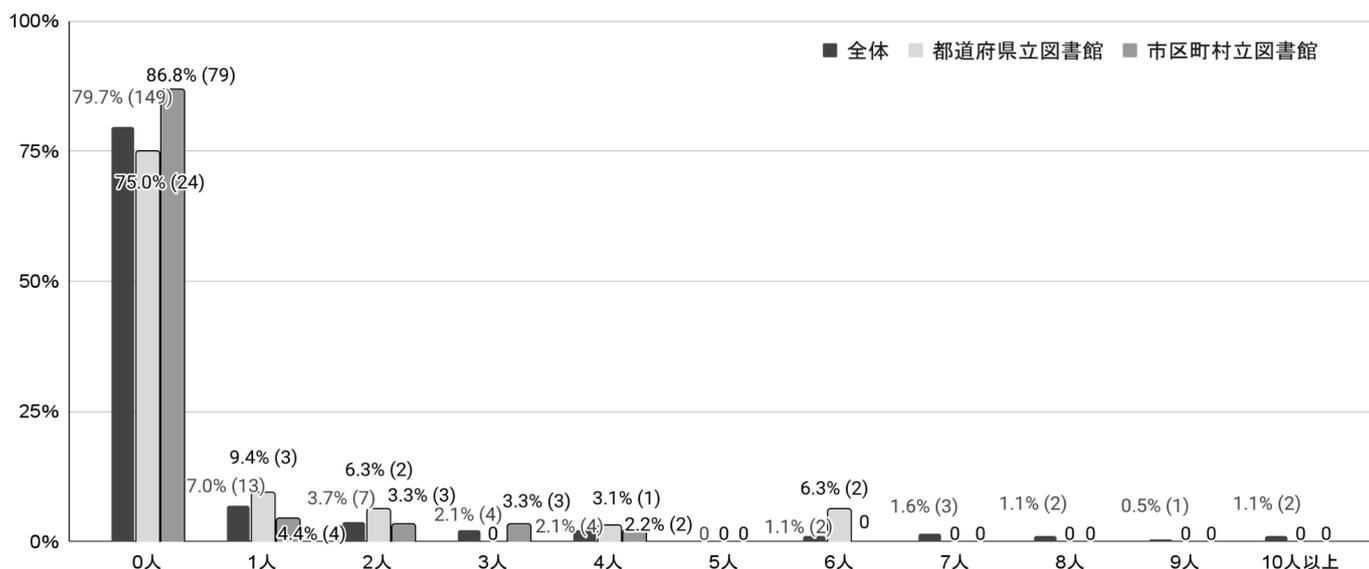


図 1-2. 障害者サービスを担当する専任の職員数
(全体・都道府県立図書館・市区町村立図書館)

都道府県立図書館では「0人」が24館(75.0%)と最も多かった。次いで「1人」3館(9.4%)、「2人」「6人」がそれぞれ2館(6.3%)であった。

市区町村立図書館「0人」79館(68.8%)と最も多かった。次いで、「1人」4館(4.4%)、「2人」「3人」がそれぞれ3館(3.3%)であった。

【まとめ】

- ・障害者サービスを担当する専任職員は、都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに0人が最も多く、専任職員がいる場合でも1~4名程度にとどまっている。

都道府県立図書館・市区町村立図書館の傾向（兼任）

兼任の職員数について、都道府県立図書館（32館）と市区町村立図書館（91館）別の結果を図1-3. に示す。

都道府県立図書館では「1人」が9館(28.1%)と最も多かった。次いで「3人」が8館(25.0%)、「2人」が5館(15.6%)、「4人」「6人」「7人」がそれぞれ2館(6.3%)であった。

市区町村立図書館「2人」25館(27.5%)と最も多かった。次いで、「4人」「3人」がそれぞれ15館(16.5%)、「5人」が10館(11.0%)、「1人」が7館(7.7%)であった。

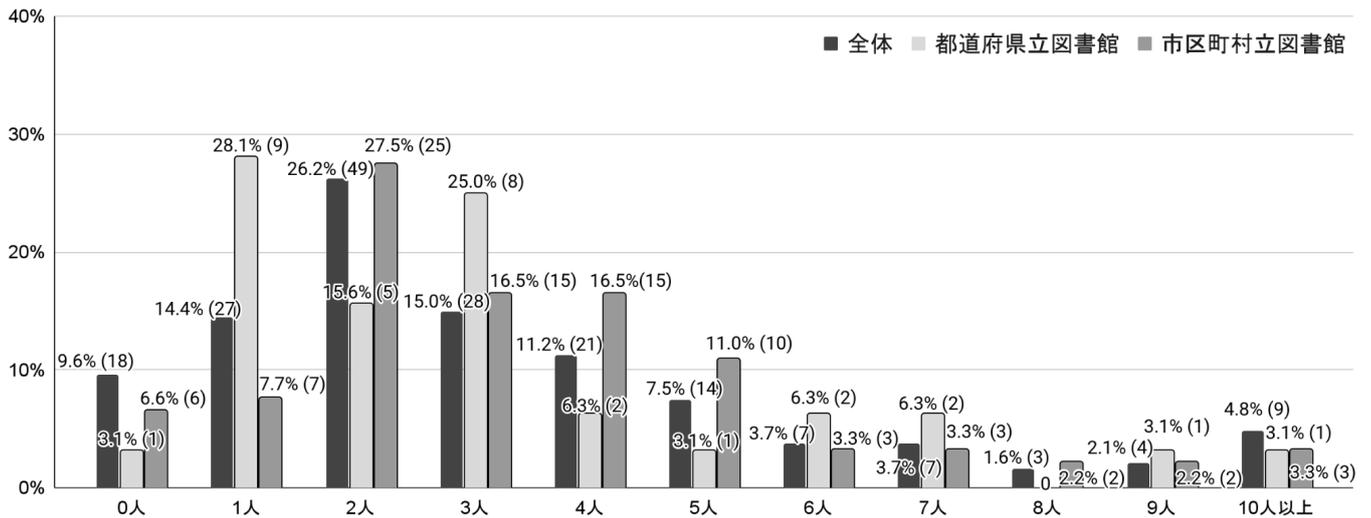


図1-3. 障害者サービスを担当する兼任の職員数
(全体・都道府県立図書館・市区町村立図書館)

【まとめ】

- ・障害者サービスを担当する兼任職員は、都道府県立図書館では1名が多いが、市区町村立図書館では2名が最も多い。兼任職員が10人以上の館もある。都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに0人は少ない。

(2) 読書バリアフリー関連のリソースの活用状況

読書バリアフリー関連のリソースである、サピエ、国会図書館の視覚障害者等データベース（以下みなサーチ）、国立情報学研究所読書バリアフリー資料メタデータ共有システムの活用状況について尋ねた。結果を図2-1. に示す。

サピエについて、「活用している」が121館（64.7%）、「知っているが活用していない」が60館（32.1%）、「知らない」が6館（3.2%）であった。

みなサーチについて、「活用している」が119館（63.6%）、「知っているが活用していない」が32.1館（%）、「知らない」が8館（4.3%）であった。

国立情報学研究所読書バリアフリー資料メタデータ共有システムについて、「活用している」が13館（7.0%）、「知っているが活用していない」が79館（42.2%）、「知らない」が95館（50.8%）であった。

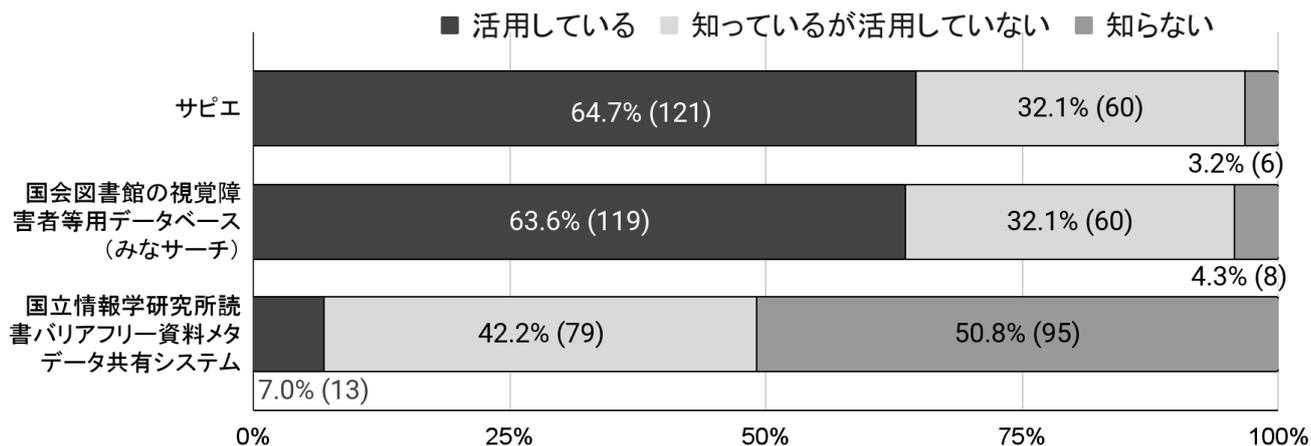


図 2-1. 読書バリアフリー関連のリソースの活用状況

【まとめ】

- ・ 読書バリアフリー関連のリソースのうち、サピエとみなサーチは、認知度、活用度がともに高い。
- ・ 一方で、サピエを知らない図書館がある。
- ・ 国立情報学研究所読書バリアフリー資料メタデータ共有システムは「知らない」が約半数であり、認知度、活用度が他のリソースに比べると低い。

リソース別の傾向：サピエの活用状況

サピエの活用状況について、都道府県立図書館（32 館）と市区町村立図書館（91 館）の結果を図 2-2. に示す。

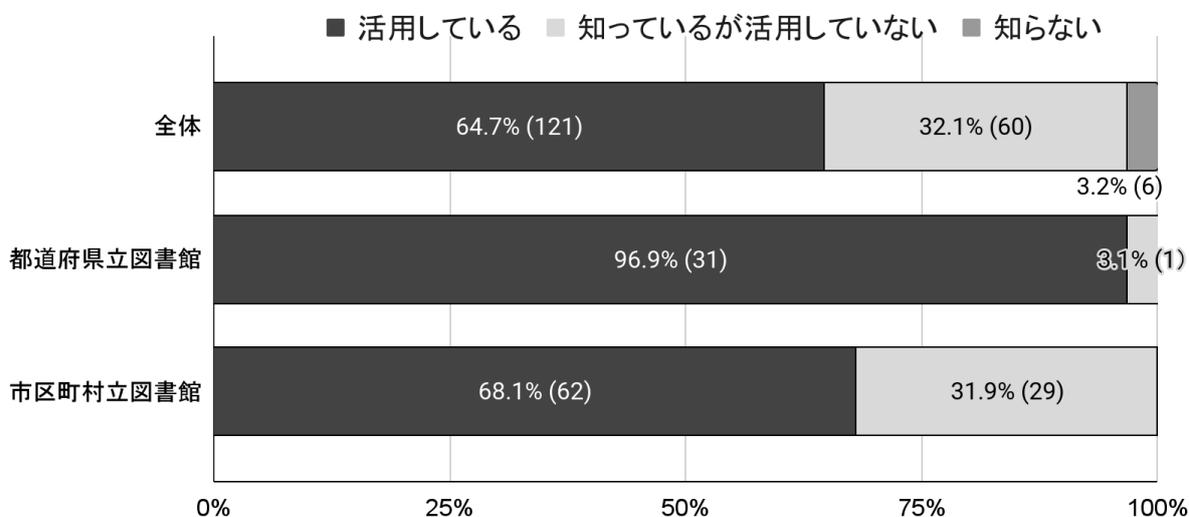


図 2-2. サピエの活用状況

(全体・都道府県立図書館・市区町村立図書館)

都道府県立図書館では「活用している」が31館（96.9%）と最も多かった。「知っているが活用していない」が1館（3.1%）であった。

市区町村立図書館では「活用している」が62館（68.1%）と最も多かった。「知っているが活用していない」が29館（31.9%）、であった。

【まとめ】

- ・都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに、「サピエを知らない」館はない。
- ・都道府県立図書館のほとんどはサピエを活用している。
- ・サピエの活用度合いについては、市区町村立図書館よりも都道府県立図書館のほうが高い。

リソース別の傾向：国立国会図書館の視覚障害者等用データベース（みなサーチ）

みなサーチの活用状況について、都道府県立図書館（32館）と市区町村立図書館（91館）の結果を図2-3. に示す。

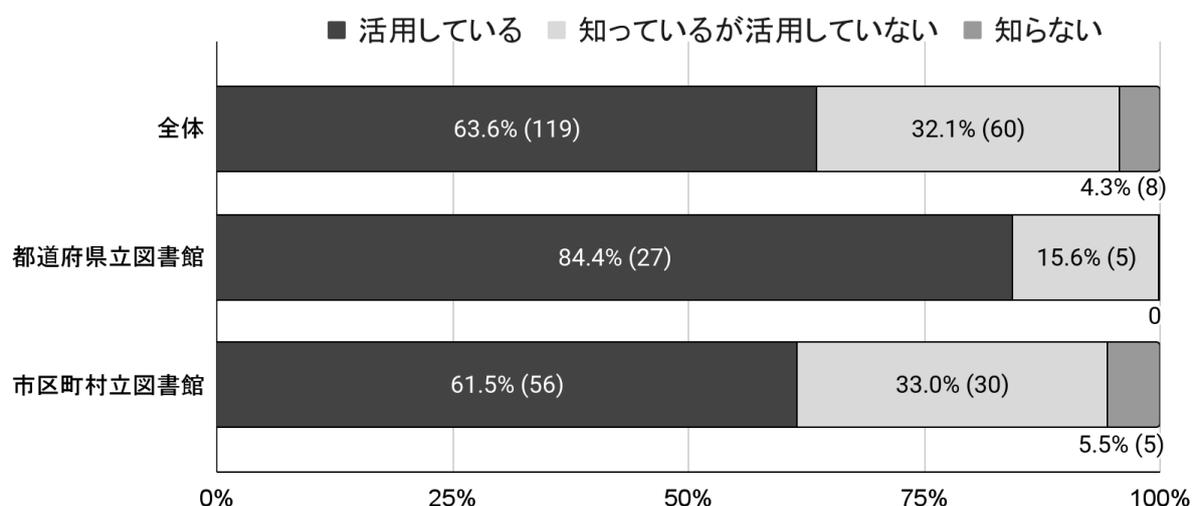


図2-3. みなサーチの活用状況
(全体・都道府県立図書館・市区町村立図書館)

都道府県立図書館では「活用している」が27館（84.4%）と最も多かった。「知っているが活用していない」が5館（15.6%）であった。

市区町村立図書館では「活用している」が56館（61.5%）と最も多かった。「知っているが活用していない」が30館（33.0%）、「知らない」が5館（5.5%）であった。

【まとめ】

- ・みなサーチの認知の度合いは、都道府県立図書館では100%であった。

・みなサーチの活用度合いについては、市区町村立図書館よりも都道府県立図書館のほうが高い。

リソース別の傾向：国立情報学研究所読書バリアフリー資料メタデータ共有システムの活用状況

国立情報学研究所バリアフリー資料メタデータ共有システムの活用状況について、都道府県立図書館（32館）と市区町村立図書館（91館）の結果を図2-4. に示す。

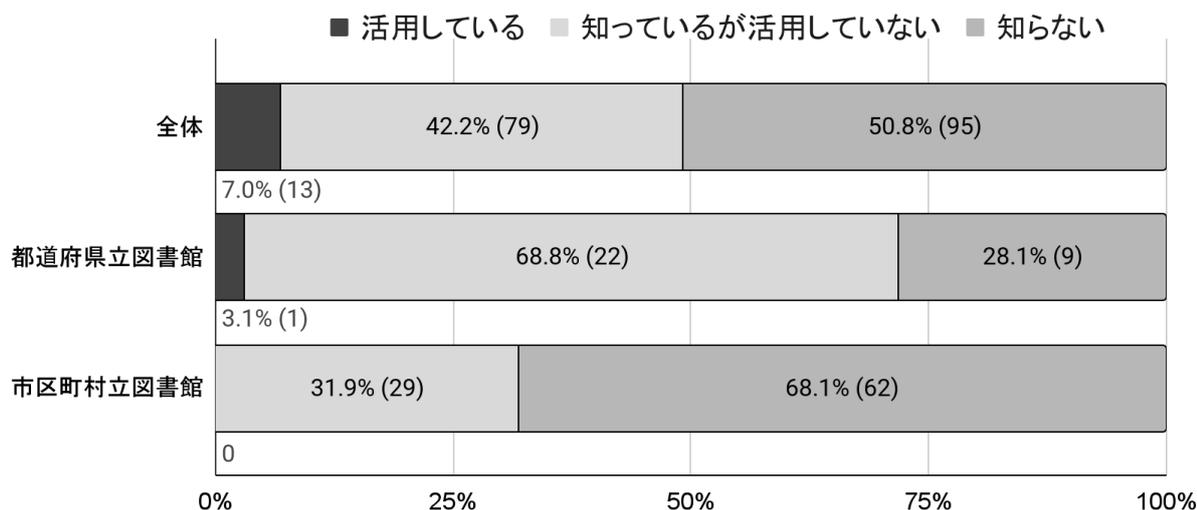


図2-4. 国立情報学研究所バリアフリー資料メタデータ共有システムの活用状況
(全体・都道府県立図書館・市区町村立図書館)

都道府県立図書館では「知っているが活用していない」が22館（68.8%）と最も多かった。「知らない」が9館（28.1%）、「活用している」が1館（3.1%）であった。

市区町村立図書館では「知らない」が62館（68.1%）と最も多かった。「知っているが活用していない」が29館（31.9%）、「活用している」が0館であった。

【まとめ】

- ・市区町村立図書館の多く（7割）が、国立情報学研究所バリアフリー資料メタデータ共有システムを認知していない。
- ・国立情報学研究所バリアフリー資料メタデータ共有システムの認知度合いが高い都道府県立図書館でも、活用度合いは低い。

(3) 電子図書館の導入状況およびアクセシビリティ対応状況

電子図書館のアクセシビリティ対応ガイドラインの活用状況について尋ねた結果を図3.に示す。

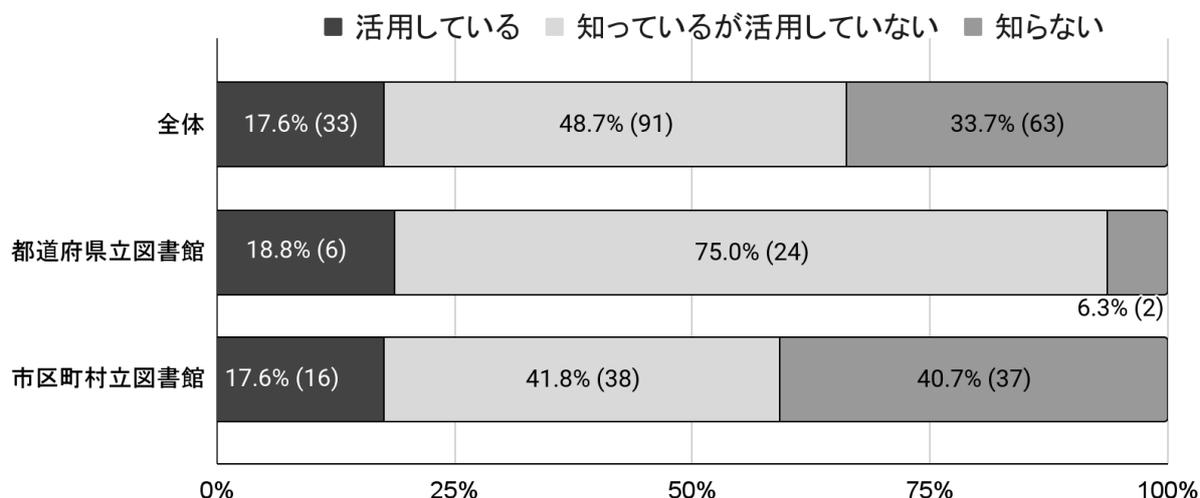


図3-1. 電子図書館のアクセシビリティ対応ガイドラインの活用状況
(全体・都道府県立図書館・市区町村立図書館)

全体では、「知っているが活用していない」が91館(48.7%)と最も多かった。次いで「知らない」が63館(33.7%)、「活用している」が33館(17.6%)であった。

都道府県立図書館では、「知っているが活用していない」が24館(75.0%)と最も多かった。次いで、「活用している」が6館(18.8%)、「知らない」が2館(6.3%)であった。

市区町村立図書館では、「知っているが活用していない」が16館(41.8%)と最も多かった。次いで、「知らない」が37館(40.7%)、「活用している」が16館(17.6%)であった。

【まとめ】

- ・市区町村立図書館の4割が、図書館の情報アクセシビリティ対応ガイドラインを認知していない。
- ・都道府県立図書館の8割が、図書館の情報アクセシビリティガイドラインを認知しているが、活用しているのは2割にとどまっている。

(4) 電子図書館の導入状況

電子図書館の導入状況について尋ねた結果を図4-1. に示す。

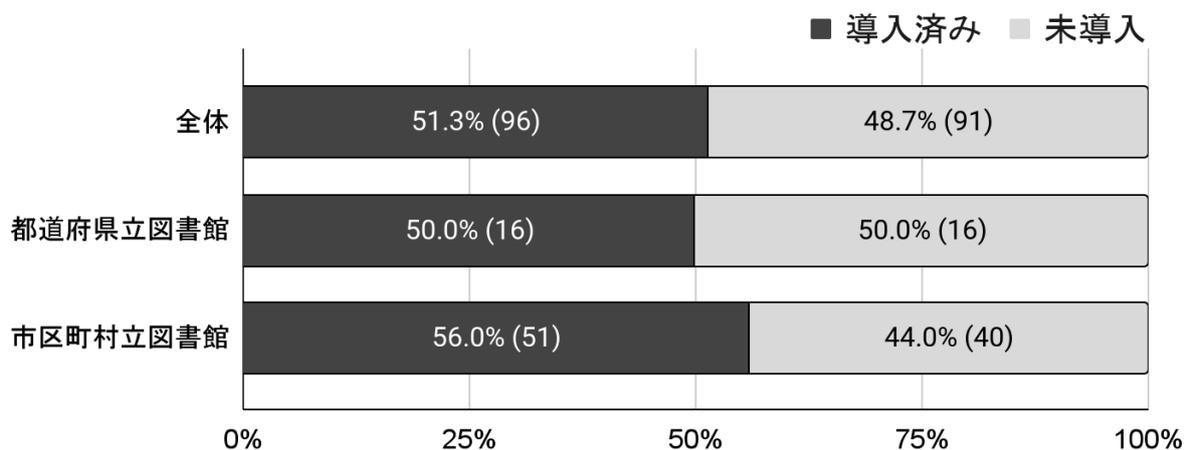


図4-1. 電子図書館の導入状況
(全体・都道府県立図書館・市区町村立図書館)

全体では、「導入済」が96館(51.3%)、「未導入」が91館(48.7%)であった。都道府県立図書館では、「導入済」「未導入」がそれぞれ16館(50.0%)であった。市区町村立図書館では、「導入済」が51館(56.0%)、「未導入」が40館(44.0%)であった。

【まとめ】

- ・電子図書館の導入状況は、全体で見ると約半々であるが、都道府県立図書館の方が未導入の割合が高い。

導入している電子図書館システムのアクセシビリティ対応状況

「導入済み」にチェックを入れた館に対して、導入している電子図書館システムのアクセシビリティ対応状況について尋ねた結果を図4-2. に示す。

電子図書館のアクセシビリティについては、1) ハードウェア、2) ソフトウェア、3) コンテンツ、それぞれのアクセシビリティが必要になる。このうち、本設問は電子図書館システム、つまり2) ソフトウェアのアクセシビリティ対応状況について質問するものであった。だが回答からは、この点に関する混乱が伝わってきた。つまり、「その他」欄において1) ハードウェアや3) コンテンツに関する記述が散見された。本調査において、それらの回答に関してはカウント対象外とした。

また、本調査でいう電子図書館は、国立国会図書館「電子図書館のアクセシビリティ対応ガイドライン1.0」の適用対象とする。このため、サピエ図書館や青空文庫に関する回答は対象外とした。

全体では、「準拠」が52館（54.2%）、「未対応／未確認」が44館（45.8%）であった。都道府県立図書館では、「準拠」が4館（25.0%）、「未対応／未確認」が12館（75.0%）であった。市区町村立図書館では、「準拠」が40館（78.4%）、「未対応／未確認」が11館（21.6%）であった。

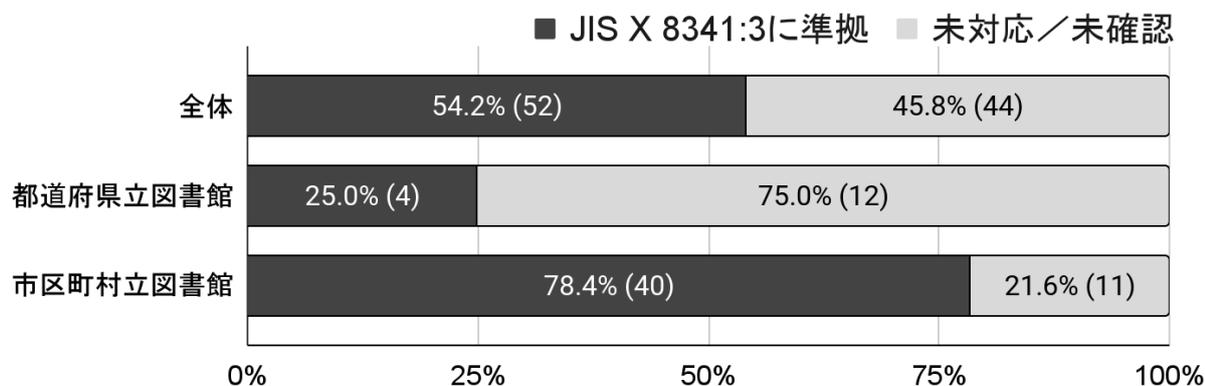


図4-2. 導入している電子図書館システムのアクセシビリティ対応状況
(全体・都道府県立図書館・市区町村立図書館)

(5) 障害者サービス用資料の所蔵、作成、送信

電子図書館の導入状況について尋ねた結果を表5. に示す。その他として「大活字本」と記述があったものについては、「拡大写本」として再分類を行った。

その他の項目は、下記の通りであった。

- ・ 触地図
- ・ PDF/TEXT

【まとめ】

- ・ 障害者サービス用資料については、テキストデータ以外の全ての資料において「所蔵している」と「作成している」の数に格差がある。
- ・ テキストデータだけは傾向が異なり、「作成している」が「所蔵している」を上回っている。学校・大学図書館の回答であると予想されるが、所蔵目的ではなく、学生の教学のための取組を行っていると考えられる。

表 5. 障害者サービス用資料の所蔵・作成・送信

	所蔵している		作成している		国立国会図書館にデータ送信している	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
点字	156	(83.4)	44	(23.5)	15	(8.0)
カセットテープ	102	(54.5)	27	(14.4)	-	-
その他の録音資料 (CD、MP3)	4	(2.1)	1	(0.5)	0	(0.0)
音声デジター	116	(62.0)	81	(43.3)	67	(35.8)
テキストデジター	20	(10.7)	15	(8.0)	9	(4.8)
マルチメディアデジター	103	(55.1)	13	(7.0)	6	(3.2)
テキストデータ	22	(11.8)	31	(16.6)	12	(6.4)
拡大写本／大活字図書	58	(31.0)	3	(1.6)	-	-
触る絵本	118	(63.1)	7	(3.7)	-	-
布の絵本	89	(47.6)	13	(7.0)	-	-
LLブック	129	(69.0)	2	(1.1)	-	-
聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料	66	(35.3)	2	(1.1)	-	-
音声ガイド入り映像資料	64	(34.2)	0	(0.0)	-	-
電子書籍 (アクセシブルなコンテンツ)	80	(42.8)	7	(3.7)	2	(1.1)

製作している電子書籍のフォーマット

「電子書籍（アクセシブルなコンテンツ）」にチェックを入れた館に対して、製作している電子書籍のフォーマットについて尋ねた結果を図 5. に示す。本設問はアクセシブルな電子書籍を製作している場合、EPUB 以外のフォーマットがどのようなものであるかを把握しようとする項目だった。結果として、音声コンテンツ、PDF、テキストデータ、触地図が挙げられていたため、再分類を行った。

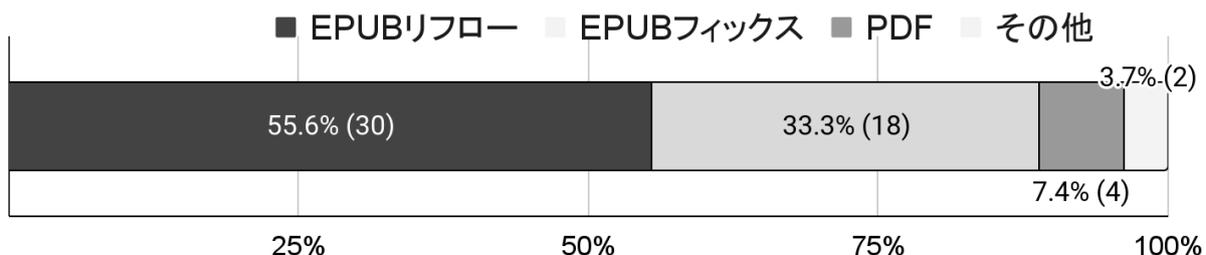


図 5. 製作している電子書籍のフォーマット

「EPUB リフロー」が 30 館 (55.6%)、「EPUB フィックス」が 18 館 (33.3%)、「PDF」が 4 館 (7.4%) であった。その他の項目としては、MP3、TXT が挙げられていた。

(6) 障害者サービス用の ICT 機器 (情報機器) の所有と利用支援

障害者サービス用の ICT 機器 (情報機器) の所有と利用支援について尋ねた結果を表 6. に示す。

その他の機器として記述があったものについては、下記の通り再分類を行った。

- ・点字プリンタは複数回答があったため (n=8)、項目として抽出した。
- ・電子ルーパーは、拡大読書機に含めた。
- ・音声パソコンは、パソコンに含めた。
- ・よむべえは、音声読書機に含めた。

その他の項目としては、「活字文書読み上げ装置 (音声コードリーダー)」、「ウェアラブル視覚支援機器」、「点字機器」、「視覚障害者用読書支援機器」、「点字書籍製作用機器」、「聴覚補助器具」、「筆談用記具」、「車いす利用者支援システム」、「一般音響機器」、「一般読書支援機器」であった。

表 6. 障害者サービス用の ICT 機器の所有・利用支援

	所有している		貸出を行っている		個別の操作説明を行っている		利用に関する研修を行っている		機器の情報提供や相談先の紹介を行っている	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
デジタイザー機器	121	(64.7)	70	(37.4)	64	(34.2)	21	(11.2)	42	(22.5)
スマートフォン	13	(7.0)	2	(1.1)	20	(10.7)	11	(5.9)	14	(7.5)
タブレット	48	(25.7)	15	(8.0)	22	(11.8)	12	(6.4)	16	(8.6)
パソコン	98	(52.4)	15	(8.0)	37	(19.8)	14	(7.5)	18	(9.6)
拡大読書器	149	(79.7)	22	(11.8)	53	(28.3)	10	(5.3)	21	(11.2)
音声読書機	74	(39.6)	8	(4.3)	33	(17.6)	7	(3.7)	17	(9.1)
点字ディスプレイ	39	(20.9)	7	(3.7)	13	(7.0)	7	(3.7)	12	(6.4)
点字プリンタ	8	(4.3)	1	(0.5)	3	(1.6)	1	(0.5)	1	(0.5)

その他の項目を分類した結果は、下記の通りであった。

●活字文書読み上げ装置（音声コードリーダー）

テルミー

Tellme

●ウェアラブル視覚支援機器

スマートグラス

●点字機器

凸面点字器

●視覚障害者用読書支援機器

デジタイザー機器

スキャナ

音声対応の貸出機

点図ディスプレイ

短眼鏡

●点字書籍製作用機器

自動点訳ソフトウェア

立体コピー
スキャナ
CD コピー機

●聴覚補助器具

助聴器
ヒアリングループ（難聴者支援機器）
耳栓

●筆談用記具

電子メモパッド
電子メモパッド「ブギーボード」

●車いす利用者支援システム

車イス利用者支援システム「アンサーユー」

●一般音響機器

CD プレイヤー
MP3 プレイヤー
ウォークマン
I Cレコーダー
テープレコーダー
携帯プレイヤー

●一般読書支援機器

リーディングトラッカー
ルーペ
バイオライト電球電気スタンド
書見台
LED ランプ付きルーペ

（7）障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の利用支援の対象者

障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の利用支援の対象者について尋ねた結果を、図 7. に示す。その他として記述があったものについては、「一般利用者」、「何らかの困難がある方」、「友人家族知人」、「障害者（10代未満）」として再分類を行った。

「障害者（10～20代）」が138館（73.8%）と最も多かった。次いで、「障害者（50～60代）」が128館（68.4%）、「障害者（70代以上）」が121館（64.7%）、「障害者（30～40代）」が120館（64.2%）であった。

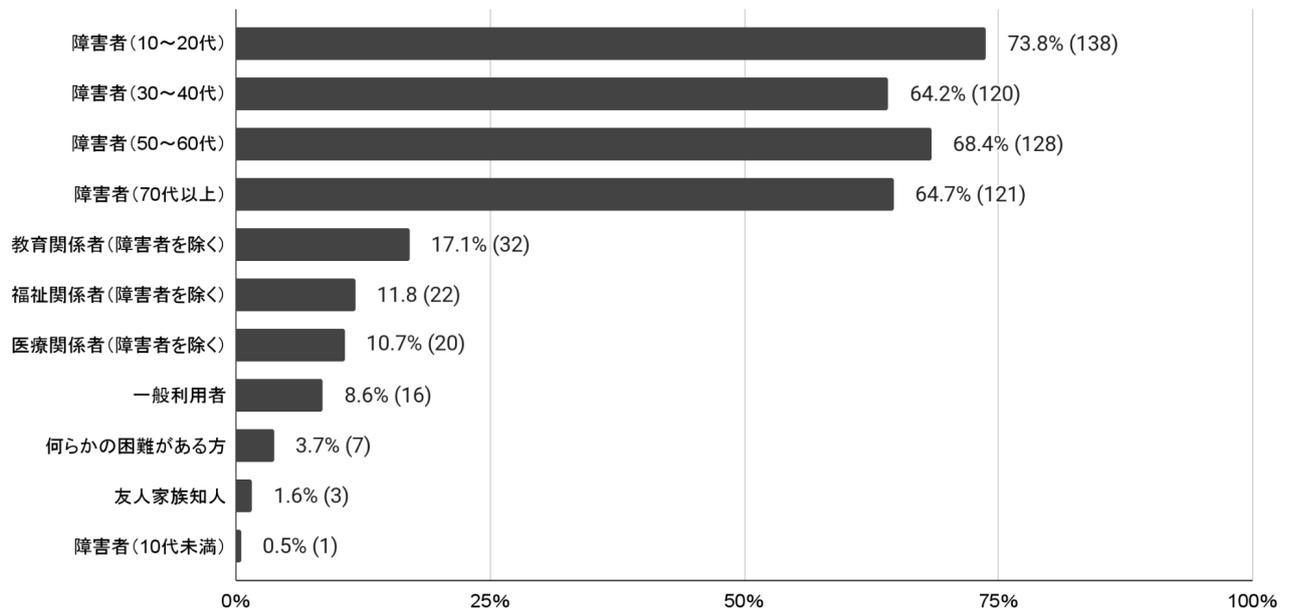


図 7. 障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の利用支援の対象者

【まとめ】

- ・ 障害者サービス用の ICT 機器の利用支援については、障害者を基本としつつも、手帳の有無等に限らず、何らかの困難がある場合や関係者の場合にも支援の対象として対応している。

(8) 障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の利用支援に際しての情報入手方法

障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の利用支援に際しての情報入手方法について尋ねた結果を図 8. に示す。その他として記述があったものについては、「都道府県立図書館」、「大学支援室等」、「市役所」、「当事者／当事者団体」として再分類を行った。

「ウェブサイト」が 143 館（76.5%）と最も多かった。次いで、「他の点字図書館／障害者情報提供施設」が 113 館（60.4%）であった。市区町村立図書館と市役所、大学図書館と大学支援室等など、母胎とする組織内での情報入手を行っている旨の回答もみられた。

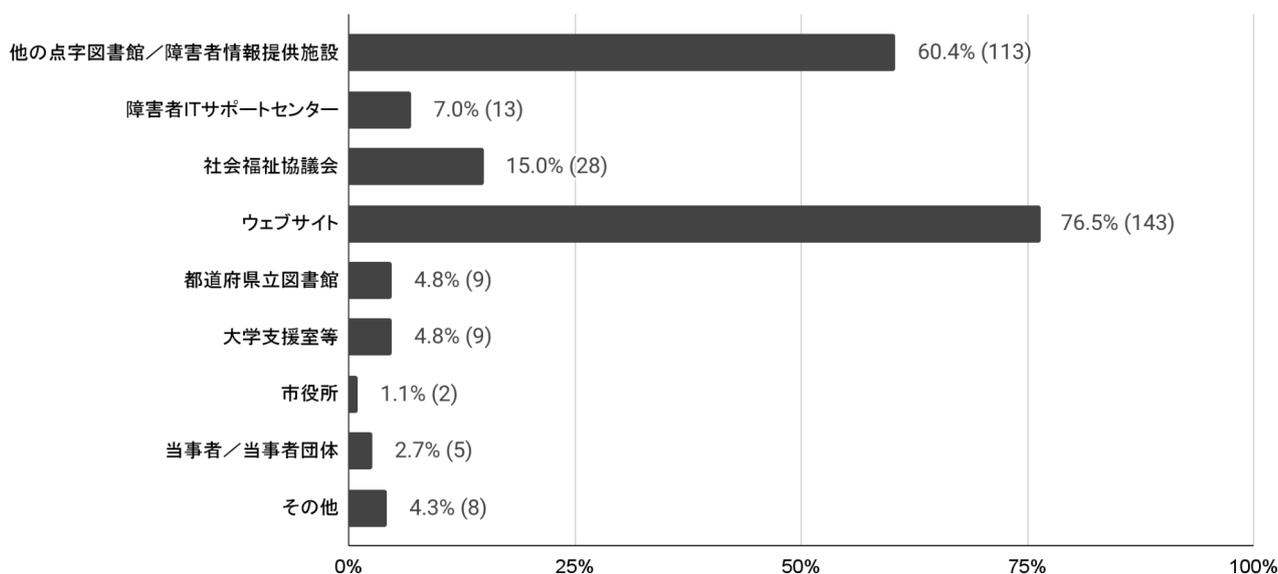


図 8. 情報入手方法について

その他の項目は下記の通りであった。

- ・ 日本図書館協会障害者サービス委員会
- ・ 国立国会図書館
- ・ 市立中央図書館
- ・ ICT 支援員
- ・ 組織内（本学）職員との連携
- ・ 近隣の学校の学校司書
- ・ 教職員間での情報交換
- ・ ボランティアグループ
- ・ ボランティア同士の情報交換

(9) 障害者サービス用 ICT 機器に関する、職員、図書館協力者・ボランティアのスキル向上

障害者サービス用 ICT 機器に関する、職員、図書館協力者・ボランティアのスキル向上について尋ねた結果を図 9. に示す。その他として記述があったものについては、「都道府県立図書館が実施」、「その他協会が実施」、「教育委員会が実施」として再分類を行った。

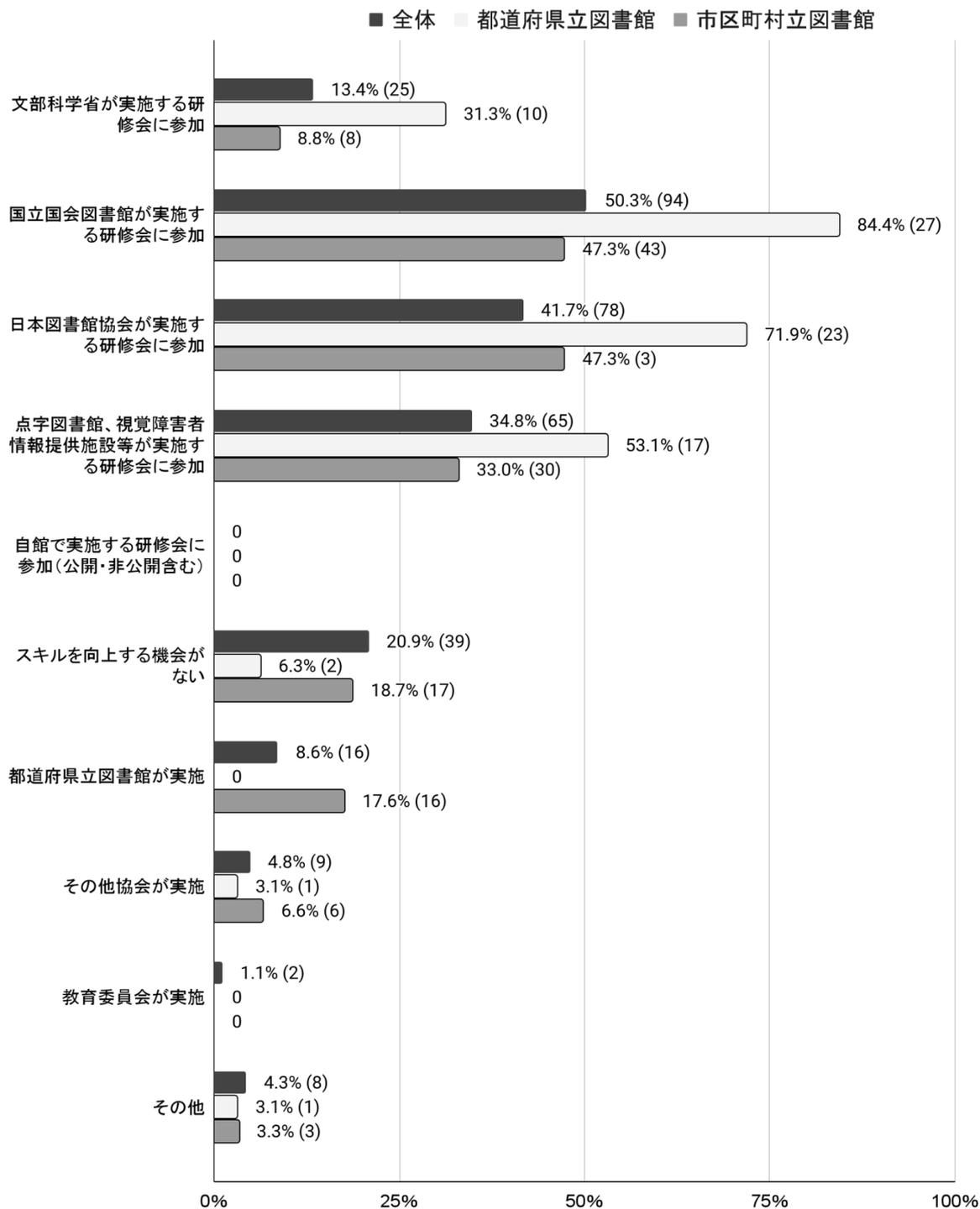


図 9. 障害者サービス用 ICT 機器に関するスキル向上の方法
(全体・都道府県立図書館・市区町村立図書館)

全体では、「国立国会図書館が実施する研修会に参加」が94館(50.3%)と最も多かった。次いで、「日本図書館協会が実施する研修会に参加」が78館(41.7%)、「点字

図書館、視覚障害者情報提供施設等が実施する研修会に参加」が65館（35.8%）、「スキルを向上する機会がない」が39館（20.9%）であった。

都道府県立図書館では、「国立国会図書館が実施する研修会に参加」が27館（84.4%）と最も多かった。次いで、「日本図書館協会が実施する研修会に参加」が23館（71.9%）、「点字図書館、視覚障害者情報提供施設等が実施する研修会に参加」17館（53.1%）、「文部科学省が実施する研修会に参加」が10館（31.3%）であった。

市区町村立図書館では、「国立国会図書館が実施する研修会に参加」と「日本図書館協会が実施する研修会に参加」がそれぞれ43館（47.3%）と最も多かった。次いで、「点字図書館、視覚障害者情報提供施設等が実施する研修会に参加」が30館（33.0%）、「スキルを向上する機会がない」が17館（18.7%）、「都道府県立図書館が実施する研修会に参加」が16館（17.6%）であった。

その他の項目は、下記の通りであった。

- ・全国図書館大会
- ・伊藤忠財団が実施する研修会に参加
- ・ウェブサイトでの情報収集、担当メンバー間での情報共有
- ・組織内（学内）のバリアフリー支援室からのサポート
- ・組織内（本学）担当部署にて指導を受ける
- ・組織内（本学）中央館研修参加者との研修資料情報共有
- ・民間
- ・詳しい人に聞く

【まとめ】

・障害者サービス用のICT機器利用支援について、約2割の館がスキルを向上する機会がないと回答している。都道府県立図書館よりも、市区町村立図書館の方が、その傾向が強い。

・市区町村立図書館に特有なスキル向上の方法として、「都道府県立図書館が実施する研修会に参加」がある。

（10）障害者サービス用のICT機器（情報機器）の利用支援に関する運営予算

全体予算について

障害者サービス用のICT機器（情報機器）の利用支援に関する運営予算のうち、予算全体について尋ねた結果を図10-1.に示す。

「0円」が115館（61.5%）と最も多かった。

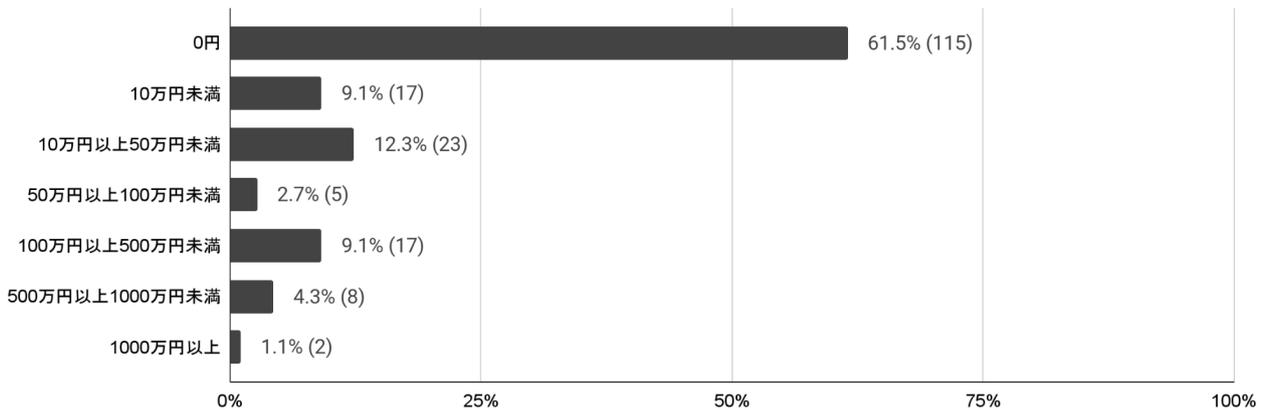


図 10-1. 障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の利用支援に関する運営予算全体

機器購入費について

障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の利用支援に関する運営予算のうち、機器購入費について尋ねた結果を図 10-2. に示す。

「0円」が139館（74.3%）と最も多かった。

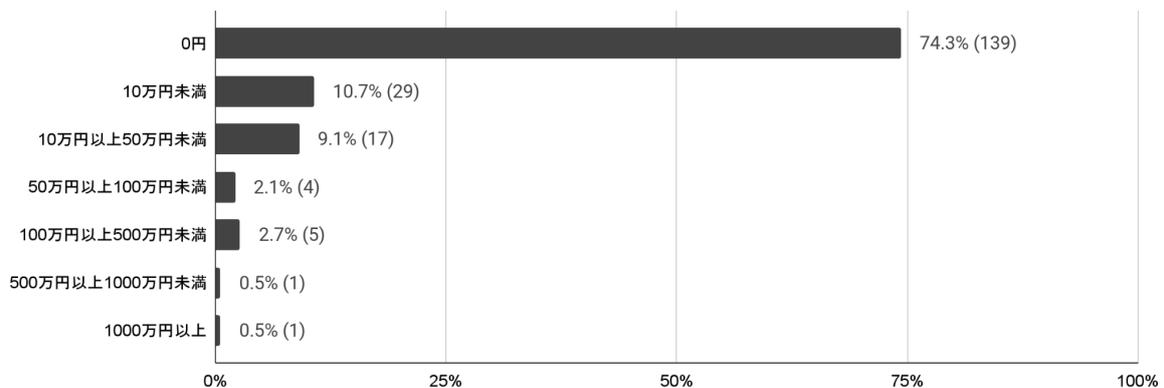


図 10-2. 障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の利用支援に関する機器購入費

機器購入費以外で発生している経費

機器購入費以外で発生している経費について、具体的な内容の記述があったものを再分類した。機器購入費以外で発生している経費としては、1) サピエ利用料、図書費、人件費等、定常的に必要となる予算、2) 製作費、消耗品、印刷製本、通信運搬費のような、障害者サービス用資料の製作に必要となる予算、3) 謝金、旅費、研修参加費のような、研修を開催したり参加したりする際に必要となる予算、4) リース料、システム運用費、修理費、光熱費のような、ICT 機器を活用する上で必要となる予算等が挙げられていた。

また、図書館全体でリースやメンテナンスを委託しているため、切り出して計算することができないとする声も多かった。

【まとめ】

- ・ 障害者サービス用資料の作成や ICT 機器の利用支援に際して、恒常的に生じると思われる予算が発生している

外部資金を活用している場合の財源

障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の利用支援に関する運営予算について、外部資金を活用している場合の財源を「国から」「都道府県から」「その他」として分類した。結果は下記の通りである。

●国から

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
- ・ 文部科学省「読書バリアフリーコンソーシアム」委託費
- ・ 厚生労働省「地域におけるバリアフリー体制強化事業」

●都道府県から

- ・ 委託費
- ・ 障害者施策推進区市町村包括補助金
- ・ 地域生活支援促進事業補助金

●その他

- ・ 賞金
- ・ 物品（機器）の寄付
 - 「公益信託西川金一・ゆり子図書助成基金」
 - 「24 時間テレビ」チャリティー委員会

（II）障害者サービス用 ICT 機器の利用支援に関する課題

障害者サービス用 ICT 機器の利用支援に関する課題について尋ねた。結果を図 11. に示す。その他として記述があったものについては、「利用支援の予算」、「職員の専門性（そのための研修等を含む）」、「ニーズ把握・周知・広報」、「多職種連携」として再分類を行った。

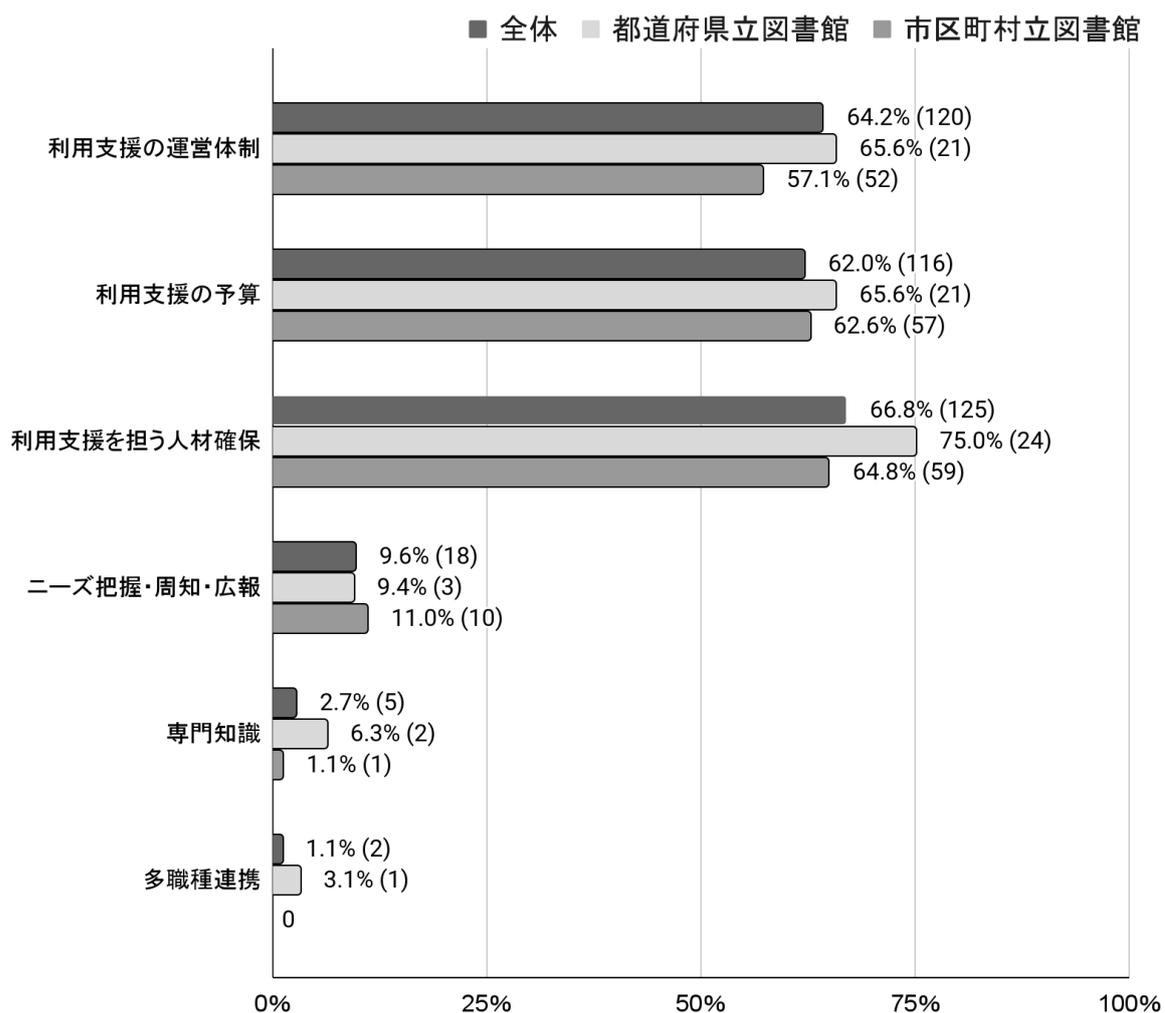


図 11. 障害者サービス用 ICT 機器の利用支援に関する課題
(全体・都道府県立図書館・市区町村立図書館)

全体では、「利用支援を担う人材確保」が125館（66.8%）と最も多かった。次いで、「利用支援の運営体制」が120館（64.2%）、「利用支援の予算」が116館（62.0%）、「ニーズ把握・周知・広報」が18館（9.6%）であった。

都道府県立図書館では、「利用支援を担う人材確保」が24館（75.0%）と最も多かった。次いで、「利用支援の運営体制」が21館（65.6%）、「利用支援の予算」が21館（65.6%）であった。

市区町村立図書館では、「利用支援を担う人材確保」が59館（64.8%）と最も多かった。次いで、「利用支援の予算」が57館（62.6%）、「利用支援の運営体制」が52館（57.1%）、「ニーズ把握・周知・広報」が10館（11.0%）であった。

【まとめ】

- ・ 障害者サービス用の ICT 機器利用支援に関する課題については、回答した図書館の種別ごとに優先度の異なりはあるが、共通して人材、運営体制、予算の問題が多く感じられている。
- ・ 専門知識や多職種連携も課題として上がっている。

付録 調査票

令和5年度図書館の障害者サービス用 ICT 機器利用支援に関するアンケート 質問項目一覧

アンケート調査回答フォーム: <https://forms.gle/ai43U3I3NQoZxSyM8>



注意点

- *ご回答は、障害者サービスの実務担当者の方をお願いします。
- *本調査は、以下の URL にございます Google フォームからご回答ください。フォームにアクセスできない場合は、テクノロジーハブ事務局の青木（chihoko.aoki@a.tsukuba-tech.ac.jp）までご連絡ください。
- *数値については、令和4（2022）年度のデータに基づきご回答ください。
- *ご回答は令和6年1月26日（金）までをお願いいたします。

1. 貴館の基本情報についてご回答ください。

- 施設名称
- 郵便番号・所在地
- 電話番号
- メールアドレス

2. 障害者サービスを担当する職員数をご回答ください。

専任（ 人） 兼任（ 人）

3. 読書バリアフリー関連のリソースの活用状況についてご回答ください。

選択肢：知らない 知っているが活用していない 知っている活用している

- サピエ
- 国会図書館の視覚障害者等用データベース（みなサーチ）
- 国立情報学研究所読書バリアフリー資料メタデータ共有システム
- 電子図書館のアクセシビリティ対応ガイドライン

4. 貴館の電子図書館の導入状況についてご回答ください。

未導入 導入済み

5. 4で「導入済み」にチェックを入れた方は、導入している電子図書館システムのアクセシビリティ対応状況についてご回答ください。

- JIS X 8341:3 に準拠（JIS X 8341-3:2016 は WCAG2.0 と一致する JIS 規格です。電子図書館のアクセシビリティ対応ガイドラインもこの JIS を参照して作られています）
- その他の方法で対応（ ）
- 未対応／未確認

6. 貴館における障害者サービス用資料の所蔵、作成、送信についてご回答ください。

選択肢：所蔵している 作成している 国立国会図書館にデータ送信している
（一部「国立国会図書館にデータ送信している」に該当しない項目もあります）

- 点字
- カセットテープ
- 音声デイジー
- テキストデイジー
- マルチメディアデイジー
- テキストデータ
- 拡大写本
- 触る絵本
- 布の絵本
- LL ブック
- 聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料
- 音声ガイド入り映像資料
- 電子書籍（アクセシブルなコンテンツ）
- その他（ ）

7. 6で「電子書籍（アクセシブルなコンテンツ）」にチェックを入れた方は、製作している電子書籍のフォーマットについてご回答ください。

- EPUB リフロー
- EPUB フィックス
- その他（ ）

8. 障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の所有と利用支援についてご回答ください。

選択肢：所有している 貸出を行っている 個別の操作説明を行っている
利用に関する研修を行っている 機器の情報提供や相談先の紹介を行っている

- デイジー機器
- スマートフォン
- タブレット
- パソコン
- 拡大読書器
- 音声読書機

- 点字ディスプレイ
- その他の機器（ ）

9. 障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の利用支援の対象者についてご回答ください。

- 障害者（10～20代／30～40代／50～60代／70代以上）
- 教育関係者（障害者を除く）
- 福祉関係者（障害者を除く）
- 医療関係者（障害者を除く）
- その他（ ）

10. 障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の利用支援に際して不明なことはどのように情報を入手しますか。

- 他の点字図書館／障害者情報提供施設
- 障害者 IT サポートセンター
- 社会福祉協議会
- ウェブサイト
- その他（ ）

11. 障害者サービス用 ICT 機器に関する、職員、図書館協力者・ボランティアのスキル向上についてご回答ください。

- 文部科学省が実施する研修会に参加
- 国立国会図書館が実施する研修会に参加
- 日本図書館協会が実施する研修会に参加
- 点字図書館、視覚障害者情報提供施設等が実施する研修会に参加
- 自館で実施する研修会に参加（公開・非公開含む）
- その他（ ）
- スキルを向上する機会がない

12. ここまでおたずねしてきたような障害者サービス用の ICT 機器（情報機器）の利用支援に関する運営予算について、概算をご回答ください。また、外部資金を活用しておられる場合は、どのような財源かもご回答ください。

- 全体 円
- 機器購入費 円
- 機器購入費以外で発生している経費の内容（ ）
- 外部資金を活用している場合の財源（ ）

13. 障害者サービス用 ICT 機器の利用支援に関する課題がありましたらご回答ください。

- 利用支援の運営体制
- 利用支援の予算

- 利用支援を担うの人材確保
- その他（ ）

以上

委員名簿

委員長：

宮城 愛美（筑波技術大学）

委員：

氏間 和仁（広島大学）

清田 公保（熊本高等専門学校）

小林 真（筑波技術大学）

野口 武悟（専修大学）

事務局：

青木 千帆子（筑波技術大学）

報告書編集担当：

青木 千帆子（筑波技術大学）

能美 由希子（筑波技術大学）

文部科学省令和5年度読書バリアフリーコンソーシアム事業
「図書館の障害者サービス用 ICT 機器利用支援に関するアンケート調査」
報告書

発行日：

令和6年3月8日

執筆・編集：

筑波技術大学 青木 千帆子、能美 由希子

発行：

筑波技術大学

読書バリアフリーコンソーシアム テクノロジーハブ事務局

〒305-8520 茨城県つくば市天久保 4-3-15

TEL : 029-858-9015

HP : <https://www.i.tsukuba-tech.ac.jp/techhub/>
